

請 願 一 覧

平成24年2月24日提出

請願 番号	受 理 年 月 日 件 名	要 旨	紹 介 議 員	付 託 委員会名
51	24. 1. 23 犬・猫へのマイ クロチップ装着 を奨励するため の行政指導等につ いて	すべての犬・猫にマイクロチップを装着するため、所有者や販売者に対してマイクロチップ装着を進めるよう啓発活動や行政指導を行うなど、何らかの行政上の措置を講じるよう、市長に進言されたい。	太 田 正 孝	健康福祉 ・病院経営
52	24. 1. 23 ごみ焼却時にお ける放射性セシ ウム除去能力の 証明等につい て	ごみ焼却工場のバグフィルターで放射性セシウムなどが99.9%除去できるという科学的根拠を証明するよう指導されたい。	太 田 正 孝	温暖化対 策・環境創 造・資源循 環
53	24. 1. 23 放射能に汚染さ れた瓦れきの焼 却処分の受託に ついて	原発事故被災地域の瓦れきは、放射能汚染の危惧が科学的に皆無であるという保証がされない限り、市内に持ち込んで焼却することのないよう、市長に意見されたい。	太 田 正 孝	温暖化対 策・環境創 造・資源循 環
54	24. 1. 31 ごみ焼却工場等 で作業する従業 員の被曝防御安 全策の強化につ いて	ごみ焼却工場等で作業する市職員及び業務を委託している民間従業員等の放射能被曝防御の安全策を徹底されるよう、市長に進言されたい。	太 田 正 孝	温暖化対 策・環境創 造・資源循 環

55	24. 2. 7 横浜市の情報公開制度の改善について	横浜市の情報公開制度を改善すること及びその運用の改善を市長に要望されたい。	井上 さくら	市民・文化 観光・消防
56	24. 2. 9 放射能に汚染された瓦れきの受け入れ等について	1 被災地瓦れきの焼却・埋め立てなどの受け入れは拒否されたい。 2 横浜市は被災地瓦れきの現地処分を積極的に支援されたい。	井上 さくら	温暖化対策・環境創造・資源循環
57	24. 2. 9 横浜市の放射能対策について	放射能対策においては、横浜市は予防原則の立場に立ち対応されたい。	井上 さくら	健康福祉・ 病院経営
58	24. 2.10 介護保険料の引き上げ中止について	横浜市介護保険給付費準備基金の取り崩しなどあらゆる手だてを行い、介護保険料の引き上げを中止されたい。	岩崎 ひろし	健康福祉 ・病院経営
59	24. 2.10 子ども・子育て新システムの導入に関する意見書の提出方について	子ども・子育て新システムについて、拙速な導入はせず、関係者との協議を十分行うことを求める意見書を国に提出されたい。	古谷 靖彦	こども青少年・教育
60	24. 2.10 保育所保育料の値上げ反対について	横浜市の認可保育所の保育料を値上げしないようにされたい。	大貫 憲夫 太田 正孝	こども青少年・教育
61	24. 2.10 不適正な固定資産税の評価に関する調査について	緑区の固定資産税の評価について、詐欺、脱税が行われているため、真相の調査究明の手続を警察に要請されたい。	太田 正孝	政策・総務・財政

62	24. 2.10 除去した放射能汚染土壌等の処理について	横浜市内の公園、学校、幼稚園、保育園、公共の場などから除去した放射能汚染土壌等を速やかに安全な場所に集積し処分するよう、市長に進言されたい。	太田正孝	健康福祉 ・病院経営
63	24. 2.10 市民が持ち込む食品等の放射性物質検査の実施について	横浜市においても、市民が市庁舎等に持ち込んだ食品等の放射性物質検査を実施するよう、市長に進言されたい。	太田正孝	健康福祉 ・病院経営
64	24. 2.10 UR賃貸住宅の公共住宅としての継続等を求める意見書の提出方について	都市再生機構賃貸住宅(旧公団住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書を政府に提出されたい。	田中忠昭 小粥康弘 斎藤伸一	建築・都市 整備・道路
65	24. 2.10 公的年金の特例水準解消等に反対する意見書の提出方について	公的年金の特例水準解消等に反対する意見書を国に提出されたい。	白井正子	健康福祉 ・病院経営

66	24. 2.10 行き届いた教育 実現のための条 件整備について	<p>1 教育費の父母負担を軽減し、行き届いた教育を進めるために、教育予算を大幅に増額し、小・中・高の教育費完全無償化を実現されたい。</p> <p>2 貧困と格差から子供と教育を守り、すべての子供たちの就学・修学を保障されたい。特に、定時制に学ぶ生徒に対する教科書・夜間給食をもとの制度(教科書無償・全員完全給食)に戻されたい。</p> <p>3 盲特別支援学校・ろう特別支援学校の就学前の早期教育相談を制度化し、必要な人員配置と予算配当を行われたい。</p> <p>4 高校入学希望生徒の進路を保障するために、全日制公立高校募集枠の拡大を県に要求されたい。</p> <p>5 横浜市として、小・中・高の30人以下学級を早急に実現されたい。</p>	岩崎ひろし	こども青少年・教育
----	---	---	-------	-----------